

平成29年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 193 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

東日本大震災復興特別会計	頁 1
復興庁	3
総務省	50
財務省	50
国土交通省	51

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興
 庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学
 省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交
 通省、環境省及び防衛省所管東日本大震災復興特別
 会計

歳入歳出予定額各目明細書

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 租 税				
	0101-00 復興特別所得税			
		0101-01 復興特別所得税	376,400,000	
0600-00 他会計より受入				
	0601-00 一般会計より受入			
		0601-01 一般会計より受入	571,000,000	
1100-00 公 債 金				
	1101-00 復興公債金			
		1101-01 復興公債金	1,514,500,000	
1500-00 公共事業費負担金収入				
	1501-00 公共事業費負担金収入		77,473,872	
		1501-24 治山事業費負担金収入	352,333	
		1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,282,231	
		1501-64 道路整備事業費負担金収入	57,645,000	
		1501-65 港湾整備事業費負担金収入	15,138,677	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 額 記
1500-00 (公共事業費負担金収入)	1501-00 (公共事業費負担金収入)	1501-21 土地改良事業費負担金収入	908,308	
		1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	741,484	
		1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	8,609	
		1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	10,270	
		1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	233,387	
		1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	153,573	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
	1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入			
		1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,564,284	
1700-00 附帯工事費負担金収入				
	1701-00 附帯工事費負担金収入			
		1701-01 附帯工事費負担金収入	611,100	
2000-00 雑 収 入			147,013,755	
	2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入			
		2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	128,168,749	
	2005-00 貸付金等回収金収入			
		2005-02 災害援護資金貸付金償還金	256,848	
	2004-00 雑 納 付 金			
		2004-12 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	92,643	
	2001-00 雑 収 入		18,495,515	
		2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,720	
		2001-02 公務員宿舍貸付料	46,655	
		2001-03 経過利子受入	9,806	
		2001-05 返 納 金	17,364,446	
		2001-07 不用物品売却代	269,760	

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
2000-00 (雑 収 入)	2001-00 (雑 収 入)	2001-04 雑 入	803,128	
歳 入 合 計			2,689,563,011	
歳 出				
所 管 ・ 組 織 ・ 項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
復 興 庁				
復 興 庁			1,815,349,083	
01 復 興 庁 共 通 費			5,923,568	
	95 復興庁一般行政に必要な経費		5,438,968	
		95016-111-02 職 員 基 本 給	1,097,402	
		02-01 職 員 俸 給	917,156	特 別 職 3人 副 大 臣 2 大 臣 補 佐 官 1 一 般 職 202人 指 定 職 俸 給 表 8 行 政 職 俸 給 表 (一) 193 行 政 職 俸 給 表 (二) 1
		02-02 扶 養 手 当	26,670	114人
		02-03 地 域 手 当	153,576	187人
		95016-111-03 職 員 諸 手 当	575,665	
		03-01 管 理 職 手 当	40,212	40人
		03-02 初 任 給 調 整 手 当	607	1人
		03-03 通 勤 手 当	31,960	190人
		03-04 特 殊 勤 務 手 当	893	災 害 応 急 作 業 等 手 当
		03-07 期 末 手 当	258,159	205人
		03-08 勤 勉 手 当	174,139	202人

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内 訳
01 (復興庁共通費)	95 (復興庁一般行政に必要な経費)	03-10 寒冷地手当	803	15人	
		03-11 住居手当	16,968	53人	
		03-12 単身赴任手当	12,552	25人	
		03-13 管理職員特別勤務手当	2,798		
		03-17 広域異動手当	3,267	12人	
		03-19 本府省業務調整手当	33,307	114人	
		95016-111-04 超過勤務手当	184,741	時間外手当	
		95016-111-05 委員手当	3,720	復興推進委員会委員手当	
		95016-111-05 非常勤職員手当	202,839	顧問 参与 震災ボランティア連携関係事務要員 情報セキュリティ・システム関係事務要員 男女共同参画関係事務要員 業務支援事務要員	1人 3 3 2 4 55
		95016-151-05 公務災害補償費	2,796		
		95016-111-05 退職手当	153,808		
		95089-111-05 児童手当	15,685		
		95016-129-06 諸謝金	12,640	会議出席謝金 講演等謝金 執筆謝金 心療内科医委嘱謝金	6,910千円 3,725 126 1,879
		95016-122-08 職員旅費	152,174	国内旅費 調査旅費 事務連絡旅費 会議出席旅費 外国旅費 調査旅費 会議出席旅費	139,301千円 24,726 81,651 32,924 12,873 8,984 3,889

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (復興庁共通費)	95 (復興庁一般行政に必要な経費)	95016-122-08 赴 任 旅 費	9,491	内 国 旅 費
		95016-122-08 委 員 等 旅 費	108,670	内 国 旅 費 106,304千円 調 査 旅 費 10,889 事 務 連 絡 旅 費 75,759 会 議 出 席 旅 費 19,656 外 国 旅 費 調 査 旅 費 2,366
		95016-123-09 庁 費	2,086,889	備 品 費 5,254千円 消 耗 品 費 53,123 被 服 費 1,962 印 刷 製 本 費 36,726 通 信 運 搬 費 39,974 光 熱 水 料 23,761 電 気 料 17,423 水 道 料 3,274 ガ ス 料 3,064 借 料 及 び 損 料 133,136 会 議 費 7,502 賃 金 1,383,456 保 険 料 54,221 子ども・子育て拠出金 2,410 自 動 車 交 換 差 金 15,302 雑 役 務 費 280,672 自 動 車 維 持 費 31,615 職 員 厚 生 経 費 17,775 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成27年度国庫債務負担行為 48 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 2,055 { うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 1,911 } 平成28年度以前支出額 96 平成29年度支出予定額 48
		95016-123-09 情報処理業務庁費	348,431	借 料 及 び 損 料 264,661千円

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (復興庁共通費)	95 (復興庁一般行政に必要な経費)			雑 役 務 費 83,770千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 282,540
				電子計算機借入れ等
				平成26年度国庫債務負担行為 264,661
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額総計 1,066,285
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 7,640 }
				平成28年度以前支出額 595,488
				平成29年度支出予定額 264,661
				平成30年度支出予定額 198,496
				復興庁ホームページ運用
				平成28年度国庫債務負担行為 17,879
				(参 考)
				国庫債務負担行為限度額総計 97,043
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 16,222 }
				平成28年度支出額 45,064
				平成29年度支出予定額 17,879
				平成30年度支出予定額 17,878
		95016-123-09 土地建物借料	129,480	借 料 及 び 損 料
				庁舎等土地建物借料
		95016-123-09 各所修繕	17,093	一 般 修 繕 費 3,778.96㎡ 3,432千円
				特 別 修 繕 費 13,661
		95199-133-09 自動車重量税	1,841	42台
		95016-115-16 国家公務員共済組 合負担金	333,383	内 閣 共 済 組 合 333,383千円
				長 期 負 担 金 221,539
				短 期 負 担 金 99,473
				介 護 負 担 金 10,426
				事 務 費 負 担 金 1,945
		95016-129-17 交 際 費	1,020	
		95016-959-18 賠償償還及払戻金	200	払 戻 金
		95016-959-18 貨幣交換差減補填 金	1,000	

所管・組織・項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳												
								(千円)																	
01 (復興庁共通費)	95	復興に関する政策の調査に必要な経費						484,600																	
			95016-129-06	諸	謝	金		336																	
			95016-122-08	職	員	旅	費	1,463		内	国	旅	費												
										調	査	旅	費												
			95016-122-08	委	員	等	旅	費	271	内	国	旅	費												
										調	査	旅	費												
			95016-123-09	復	興	政	策	調	査	費	482,530	雑	役	務	費										
02 東日本大震災復興支援対策費																									
	95	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費						21,897,252																	
			95199-815-16	被	災	者	支	援	総	合	交	付	金												
			95016-405-16	復	興	特	区	支	援	利	子	補	給	金											
03 東日本大震災復興推進費																									
	95	東日本大震災復興の推進に必要な経費	95199-825-16	東	日	本	大	震	災	復	興	交	付	金											
								52,502,020		(東日本大震災復興交付金基金造成費を含む)		地	方	公	共	団	体								
05 原子力災害復興再生支援事業費																									
	95	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費						98,772,039																	
			95016-125-14	福	島	生	活	環	境	整	備	・	帰	還	再	生	加	速	事	業	委	託	費		
			95199-825-16	福	島	再	生	加	速	化	交	付	金												
								18,100,669		地	方	公	共	団	体										
								80,671,370		(生活拠点形成交付金基金造成費を含む)															
										(帰還環境整備交付金基金造成費を含む)															
										(福島県民健康管理基金造成費を含む)															
										地	方	公	共	団	体										
70 新しい東北施策推進費																									
	95	新しい東北の施策の推進に必要な経費						2,202,143																	
			95016-122-08	職	員	旅	費	5,142		内	国	旅	費												
										調	査	旅	費												

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
70 (新しい東北施策推進費)	95 (新しい東北の施策の推進に必要な経費)	95016-122-08 委員等旅費	16,478	内国旅費	
				調査旅費	
		95016-123-09 復興政策調査費	2,180,523	雑役務費	
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	(95199-129-)	750,000		
47 内閣共通費					
	95 内閣一般行政に必要な経費		46,805		
		95016-111-02 職員基本給	29,540		
		02-01 職員俸給	24,617	特別職	2人
				國務大臣	1
				秘書官	1
		02-03 地域手当	4,923	2人	
		95016-111-03 職員諸手当	12,102		
		03-03 通勤手当	101	1人	
		03-07 期末手当	10,244	2人	
		03-08 勤勉手当	1,433	1人	
		03-11 住居手当	324	1人	
		95016-111-05 退職手当	1,156		
		95089-111-05 児童手当	300		
		95016-123-09 庁費	17	職員厚生経費	
		95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,690	内閣共済組合	3,690千円
				長期負担金	2,027
				短期負担金	1,417
				介護負担金	241
				事務費負担金	5
49 法務省共通費					
	95 法務省一般行政に必要な経費		452,569		

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
49 (法務省共通費)	95 (法務省一般行政に必要な経費)	95014-111-02 職員基本給	250,998	一 般 職 行政職俸給表(一) 66人 32人 24人 53人 66人 66人 25人 26人 3人 18人 時 間 外 手 当 職 員 厚 生 経 費 法 務 省 共 済 組 合 53,882千円 長 期 負 担 金 36,886 短 期 負 担 金 15,128 介 護 負 担 金 1,423 事 務 費 負 担 金 445
		02-01 職員俸給	235,757	
		02-02 扶養手当	7,572	
		02-03 地域手当	7,669	
		95014-111-03 職員諸手当	117,970	
		03-03 通勤手当	9,156	
		03-07 期末手当	57,281	
		03-08 勤勉手当	37,448	
		03-10 寒冷地手当	1,546	
		03-11 住居手当	8,424	
		03-12 单身赴任手当	1,464	
		03-17 広域異動手当	2,651	
		95014-111-04 超過勤務手当	21,993	
		95089-111-05 児童手当	7,270	
		95014-123-09 庁 費	456	
		95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	53,882	
50 文部科学省共通費				
	95 文部科学省一般行政に必要な経費		267,347	
		95016-111-02 職員基本給	111,337	
		02-01 職員俸給	95,214	一 般 職 行政職俸給表(一) 23人

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 額 記
50 (文部科学省共通費)	95 (文部科学省一般行政に必要な経費)	02-02 扶養手当	3,256	16人	
		02-03 地域手当	12,867	15人	
		95016-111-03 職員諸手当	58,135		
		03-01 管理職手当	1,062	1人	
		03-03 通勤手当	3,023	23人	
		03-07 期末手当	25,901	23人	
		03-08 勤勉手当	17,395	23人	
		03-10 寒冷地手当	89	1人	
		03-11 住居手当	2,166	7人	
		03-12 単身赴任手当	1,368	3人	
		03-13 管理職員特別勤務手当	10		
		03-17 広域異動手当	482	2人	
		03-19 本府省業務調整手当	6,639	22人	
		95016-111-04 超過勤務手当	23,496	時間外手当	
		95016-111-05 退職手当	20,135		
		95089-111-05 児童手当	1,800		
		95016-123-09 庁費	184	職員厚生経費	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	52,260	文部科学省共済組合	52,260千円		
		長期負担金	36,026		
		短期負担金	15,010		
		介護負担金	882		
		事務費負担金	342		
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費				
		95061-111-02 職員基本給	103,823		
		02-01 職員俸給	95,153	一般職	

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
52 (農林水産省共通費)	95 (農林水産省一般行政に必要な経費)			行政職俸給表(一) 24人
		02-02 扶養手当	3,816	15人
		02-03 地域手当	4,854	19人
		95061-111-03 職員諸手当	51,134	
		03-01 管理職手当	1,332	2人
		03-03 通勤手当	2,396	16人
		03-04 特殊勤務手当	131	災害応急作業等手当
		03-07 期末手当	24,710	24人
		03-08 勤勉手当	16,158	24人
		03-10 寒冷地手当	153	3人
		03-11 住居手当	2,430	8人
		03-12 単身赴任手当	2,472	4人
		03-17 広域異動手当	1,352	8人
		95061-111-04 超過勤務手当	9,510	時間外手当
		95089-111-05 児童手当	3,050	
		95061-123-09 庁 費	364	職員厚生経費
		95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	23,781	農林水産省共済組合 14,242千円
				長期負担金 9,618
				短期負担金 4,002
				介護負担金 546
				事務費負担金 76
				林野庁共済組合 9,539
				長期負担金 6,550
				短期負担金 2,634
				介護負担金 293
				事務費負担金 62
53 環境省共通費				
	95 環境省一般行政に必要な経費		6,999,540	

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 額	記		
53 (環境省共通費)	95 (環境省一般行政に必要な経費)	95016-111-02 職員基本給	2,883,288	一 般 職 行政職俸給表(一)	657人 [外4箇月 1人 内8 1人]			
		02-01 職員俸給	2,740,823					
		02-02 扶養手当	76,116				368人	
		02-03 地域手当	66,349				111人	
		95016-111-03 職員諸手当	1,317,535					
		03-01 管理職手当	27,179				35人	
		03-03 通勤手当	68,941				636人	
		03-04 特殊勤務手当	49,955				災害応急作業等手当	48,219千円
							用地交渉等手当	1,736
		03-07 期末手当	659,066				657人	
		03-08 勤勉手当	429,770				657人	
		03-10 寒冷地手当	458				6人	
		03-11 住居手当	18,740				61人	
		03-12 単身赴任手当	36,192				63人	
		03-13 管理職員特別勤務手当	250					
		03-17 広域異動手当	26,984				90人	
		95016-111-04 超過勤務手当	274,533				時 間 外 手 当	
		95089-111-05 児童手当	15,260					
		95016-129-06 諸謝金	1,808				健康管理医謝金	288千円
				指定廃棄物最終処分場説明会講師謝金	434			
				福島環境再生事務所総合評価会議出席謝金	1,086			
		95016-122-08 職員旅費	104,743	内 国 旅 費				
				連絡調整等旅費	4,551千円			
				現地調査旅費	100,192			

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
53 (環境省共通費)	95 (環境省一般行政に必要な経費)	95016-122-08 委員等旅費	9,593	内 国 旅 費 連絡会議旅費 5,751千円 指定廃棄物最終処分場説明会講師旅費 1,098 福島環境再生事務所総合評価会議旅費 2,744
		95016-123-09 庁 費	1,146,820	備 品 費 24,888千円 消 耗 品 費 57,559 被 服 費 4,628 印 刷 製 本 費 11,493 通 信 運 搬 費 63,384 光 熱 水 料 25,092 電 気 料 22,173 水 道 料 2,592 ガ ス 料 327 借 料 及 び 損 料 139,040 会 議 費 17,504 賃 金 210,504 保 険 料 33,308 子ども・子育て拠出金 433 雑 役 務 費 511,355 自 動 車 維 持 費 36,171 職 員 厚 生 経 費 11,461 うち国庫債務負担行為の歳出化 環境行政事務機器等借入れ 7,151 1. 平成27年度国庫債務負担行為 23 2. 平成29年度国庫債務負担行為 7,128 (参 考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 97,007 { うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 66,795 } 契約の変更により支出 を要しないこととなっ た額 1,591 平成28年度以前支出額 40 平成29年度支出予定額 7,151 平成30年度以降支出予定額 21,430 2. 平成29年度国庫債務負担行為 限度額 28,512

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (地域活性化等復興政策費)	95 (原子力災害対策に必要な経費)	95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	549,593	宮 城 県 定 額 国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 549,593千円 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 2,695,593 平成29年度支出予定額 549,593 平成30年度支出予定額 2,146,000
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	95016-129-06 諸 謝 金	33,812	事 務 委 嘱 謝 金
		95016-122-08 職 員 旅 費	293	内 国 旅 費 会 議 出 席 旅 費 211千円 現 地 相 談 事 業 巡 回 指 導 旅 費 82
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	95016-123-09 庁 費	1,309	通 信 運 搬 費
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	95014-122-08 活 動 旅 費	454,552	内 国 旅 費 災 害 警 備 旅 費
		95014-123-09 警 察 装 備 費	5,658	雑 役 務 費
		95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	5,033	雑 役 務 費
		95014-815-16 都道府県警察費補助金	70,966	都 道 府 県 10/10・5/10
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	303,118	交 通 安 全 施 設 整 備 費 県 5/10
09 治安復興事業費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	344,319	県 2/3
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融サービス向上推進に必要な経費		32,980	
		95016-122-08 職 員 旅 費	610	内 国 旅 費

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
10	(金融機能安定・円滑化復興政策費)	95 (金融サービス向上推進に必要な経費)		金融機能円滑化業務旅費	
		95016-123-09 庁費	7,956	雑役務費	
		95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	24,414	一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会	10/10
11	消費生活復興政策費				
	95 消費者政策に必要な経費	95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	482,000	県	定額
12	生活基盤行政復興政策費		641,661		
	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費		174,083		
		95063-122-08 職員旅費	2,998	内国旅費 監督検査等旅費	
		95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	15,521	雑役務費	
		95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	155,564	地方公共団体	1/3
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	292,441	地方公共団体	1/3・2/3
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費		175,137		
		95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	98,460	地方公共団体	10/10
		95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	76,677	地方公共団体	10/10
13	生活基盤行政復興事業費				
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費		1,120,796		
		95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	241,839	地方公共団体	2/3
		95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	878,957	地方公共団体	2/3
54	法務行政復興政策費				
	95 登記事務処理に必要な経費		181,714		
		95014-122-08 登記業務旅費	4,784	内国旅費 事務応援旅費	

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
54 (法務行政復興政策費)	95 (登記事務処理に必要な経費)	95014-123-09 登記情報処理業務 庁費	9,355	借料及び損料	
				国庫債務負担行為の歳出化	
				平成27年度国庫債務負担行為	9,355千円
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	48,375
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 }	6,279
				平成28年度以前支出額	14,031
				平成29年度支出予定額	9,355
				平成30年度以降支出予定額	18,710
		95014-123-09 登記業務庁費	93,876	借料及び損料	1,337千円
				賃 金	19,642
				保 険 料	3,227
				子ども・子育て拠出金	40
				雑 役 務 費	69,630
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成25年度国庫債務負担行為	1,337
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	6,106
				{ うち 国庫債務負担行為を実 行しなかった額 }	109
				平成28年度以前支出額	4,660
				平成29年度支出予定額	1,337
		95014-123-09 土地建物借料	73,699	借料及び損料	
55 法務行政復興事業費					
	95 法務省施設整備に必要な経費		227,556		
		95014-202-08 施設施工旅費	568	内 国 旅 費	
				監督検査等旅費	
		95014-203-09 施設施工庁費	444	工 事 事 務 費	
		95014-204-15 施設整備費	226,544	庁 舎 整 備	
				水戸法務総合庁舎	
				うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成28年度国庫債務負担行為	160,167千円

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
55 (法務行政復興事業費)	95 (法務省施設整備に必要な経費)			(参考) 国庫債務負担行為限度額総計 266,945千円 平成28年度支出額 106,778 平成29年度支出予定額 160,167
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費				
	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	95014-405-16	589,356	日本司法支援センター 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
14 財務行政復興事業費				
	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	60062-959-24	7,100,000	株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け業務
15 教育・科学技術等復興政策費			20,704,724	
	15 地域の教育力の向上に必要な経費	15074-815-16	285	県 定率
	15 確かな学力の育成に必要な経費		153,883	
		15071-122-08	1,405	内国旅費 福島県双葉郡教育復興推進事業現地調査等旅費
		15071-125-14	72,586	福島県双葉郡教育復興推進事業委託 地方公共団体等
		15071-825-16	79,892	福島県 2/3
	15 豊かな心の育成に必要な経費	15071-815-16	2,700,865	地方公共団体等 定額
	15 学校施設の整備推進に必要な経費		398	
		15071-122-08	160	内国旅費 公立学校施設災害復旧現地調査旅費
		15071-815-16	238	県 定率
	15 教育機会の確保に必要な経費		6,209,414	

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳	
15 (教育・科学技術等復興政策費)	15 (教育機会の確保に必要な経費)	15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	11,397	地方公共団体	1/2	
		15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	6,198,017	都道府県	10/10	
		11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	11071-815-16 義務教育費国庫負担金	2,162,000	給与費等 地方公共団体	1/3
	15 私立学校の振興に必要な経費			1,817,858		
		15071-715-16 私立大学等経常費補助金		1,752,428	特別補助 日本私立学校振興・共済事業団	定額
		15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金		65,394	県	定額
		15074-815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金		36	県	定率
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	13073-305-16 医療研究開発推進事業費補助金		1,592,780	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	定額
	13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費			707,366		
		13073-129-06 科学技術振興謝金		350	東北マリンサイエンス拠点形成事業基本方針フォローアップ委員会等出席謝金	
		13073-122-08 科学技術振興職員旅費		459	内国旅費 東北マリンサイエンス拠点形成事業調査等旅費	
		13073-122-08 科学技術振興委員等旅費		758	東北マリンサイエンス拠点形成事業基本方針フォローアップ委員会等出席旅費	
		13073-123-09 科学技術振興庁費		150	印刷製本費 借料及び損料 会議費 雑役務費	12千円 5 3 130
		13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金		705,649	民間団体等	定額
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費			4,455,831		
	95199-111-05 委員手当		1,191,801	原子力損害賠償紛争審査会		
	95199-111-05 非常勤職員手当		1,936,614	原子力損害賠償紛争和解 仲介室支援員等	225人	

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 容	内 訳
15 (教育・科学技術等復興政策費)	95 (原子力損害賠償紛争審査会等に必要経費)	95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	21,718	原子力損害賠償紛争審査会等出席等謝金	
		95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	18,183	内 国 旅 費 原子力損害賠償紛争審査会和解仲介調査等旅費	12,779千円
				外 国 旅 費 原子力損害賠償に関する国際条約関連協議等参加旅費	5,404
		95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	112,677	原子力損害賠償紛争審査会等出席等旅費	
		95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	1,144,838	消 耗 品 費	13,300千円
				印 刷 製 本 費	4,072
				通 信 運 搬 費	34,585
				光 熱 水 料	11,275
				電 気 料	6,554
				水 道 料	2,333
				ガ ス 料	2,388
				借 料 及 び 損 料	464,035
				会 議 費	60
				賃 金	413,278
				保 険 料	21,306
				子ども・子育て拠出金	284
				雑 役 務 費	182,643
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為	69,072
				(参 考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	276,288
				平 成 28 年 度 支 出 額	17,268
				平 成 29 年 度 支 出 予 定 額	69,072
				平 成 30 年 度 以 降 支 出 予 定 額	189,948
		95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	30,000	民 間 団 体 等	
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費		904,044		
		95072-122-08 職 員 旅 費	408	内 国 旅 費 被災ミュージアム再興事業実態調査等旅費	

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳
15 (教育・科学技術等復興政策費)	95 (文化財の保存及び活用に必要な経費)	95072-715-16 文化芸術振興費補助金	203,508	地方公共団体	定額
		95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	700,128	所有者又は管理団体等	85/100～50/100
16 教育・科学技術等復興事業費			12,010,545		
	16 育英事業に必要な経費	16071-959-23 育英資金貸付金	1,121,681	独立行政法人日本学生支援機構	
	15 私立学校の振興に必要な経費	15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	198,129	学校法人等	1/2
	14 公立文教施設整備に必要な経費		10,690,735		
		14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	1,221,026	地方公共団体	2/3
		14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	2,584,330	福島県	2/3
		14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	1,156,648	地方公共団体	2/3
71 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費		14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	5,728,731	地方公共団体	基本率 2/3
	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	15071-305-16 国立大学法人施設整備費補助金	1,051,750	教育研究施設災害復旧費 国立大学法人	定額
				国庫債務負担行為の歳出化	
				平成27年度国庫債務負担行為	1,051,750千円
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	2,002,320
				{ うち 交付決定の変更による 支出不要見込額 }	702
				平成28年度以前支出額	949,868
				平成29年度支出予定額	1,051,750
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費					
	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	416,609	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費					

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
59 (東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,808,231	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
20 社会保障等復興政策費			39,116,389		
	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	07086-865-16 地域医療再生臨時特例交付金	23,625,794	(地域医療再生基金造成費)	
				福 島 県	定 額 1箇所
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費		7,625,654		
		06081-715-16 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,542,015	保険者(全国健康保険協会)	定 額
		06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	262,944	保険者(健康保険組合)	定 額
		06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	3,989,332	保 険 者 (市 町 村)	定 額
		06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	205,193	保険者(国民健康保険組合)	定 額
		06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	国民健康保険団体連合会等	定 額
		06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,619,986	後期高齢者医療広域連合	定 額
	06 医療費適正化の推進に必要な経費		9,728		
		06081-715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501	保険者(全国健康保険協会)	定 額
		06081-715-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	保険者(健康保険組合)	定 額
		06081-715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914	保 険 者 (市 町 村)	定 額
		06081-715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	保険者(国民健康保険組合)	定 額
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費		98,768		
		95083-129-06 諸 謝 金	72	食品・添加物等規格基準対策謝金	
		95083-122-08 職 員 旅 費	1,642	内 国 旅 費	771千円
				食品監視指導強化旅費	457
				食品・添加物等規格基準対策旅費	314
				外 国 旅 費	
				食品・添加物等規格基準対策旅費	871

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
20 (社会保障等復興政策費)	95 (食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費)	95083-122-08 委員等旅費	895	食品監視指導強化旅費	457千円
				食品・添加物等規格基準対策旅費	438
		95083-123-09 庁費	55	備品費	8千円
				印刷製本費	3
				通信運搬費	1
				会議費	1
			雑役務費	42	
		95083-203-09 食品等試験検査費	94,564	食品監視指導強化費	19,681千円
				食品・添加物等規格基準対策費	74,883
		95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,540	厚生労働省共済組合	1,540千円
				長期負担金	1,015
				短期負担金	463
			介護負担金	58	
			事務費負担金	4	
	08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	08085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,870,736	原子力災害対応雇用支援事業費(緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費)	315,018千円
			福島県	定額	1箇所
			原子力災害対応雇用支援事業費(緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費を除く)		1,555,718
			福島県	定額	1箇所
	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	06088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	8,000	地方公共団体	定額
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	06083-715-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	85,356	福祉・介護人材確保事業費	
			福島県	10/10	
	06 障害者の自立支援等に必要な経費		288,970		
		06088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	6,364	地方公共団体	定額
		06083-865-16 障害者等災害臨時特例補助金	14,903	地方公共団体	定額

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳
20 (社会保障等復興政策費)	06 (障害者の自立支援等に必要経費)	06083-815-16 障害者総合支援事業費補助金	267,703	岩手県、宮城県及び福島県	定額
	07 精神保健事業に必要な経費	07086-845-16 精神保健対策費補助金	1,360,774	岩手県、宮城県及び福島県	定額
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費		4,142,609		
		06088-815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	56,500	地方公共団体	定額
		06081-715-16 介護保険災害臨時特例補助金	3,868,967	保険者(市町村)	定額
		06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	201,381	保険者(市町村)	定額
	06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	15,761	保険者(国民健康保険組合)	定額	
21 社会保障等復興事業費			4,938,083		
	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	424,535	地方公共団体等	2/3・1/2・1/3
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	355,000	株式会社日本政策金融公庫	
				国民一般向け業務	
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	683,717	地方公共団体	2/3・1/2
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	487,003	地方公共団体	2/3
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	2,987,828	地方公共団体	2/3・1/2
23 農林水産業復興政策費			22,712,036		
	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費		161,274		
		65061-122-08 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	1,700	内国旅費 調査・連絡等旅費	
		65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	131,448	通信運搬費 雑役務費	15,425千円 116,023
		65061-125-14 食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	28,126	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費	
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費		2,676,062	民間団体等	

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
23 (農林水産業復興政策費)	65 (担い手育成・確保等対策に必要な経費)	65061-715-16 農業経営金融支援 対策費補助金	1,504,191	農業経営基盤強化資金利 子助成金等交付事業費 1,472,645千円	
				公益財団法人農林水産長 期金融協会 定 額	
				農業経営復旧・復興対策 特別保証事業費 31,546	
				農 業 信 用 基 金 協 会 定 額	
			65061-405-16 株式会社日本政策 金融公庫補給金	25,871	株式会社日本政策金融公 庫
			65061-959-24 担い手育成・確保 等対策株式会社日 本政策金融公庫出 資金	1,146,000	株式会社日本政策金融公 庫
		13 農林水産分野の研究開発・技 術移転の推進に必要な経費		1,219,376	
			13061-129-06 農林水産業研究開 発・技術移転推進 業務謝金	778	会 議 出 席 謝 金
			13061-122-08 農林水産業研究開 発・技術移転推進 業務旅費	3,789	内 国 旅 費 会 議 出 席 旅 費 636千円 現 地 調 査 旅 費 2,598 研 究 ・ 事 務 連 絡 旅 費 555
			13061-122-08 農林水産業研究開 発・技術移転推進 業務委員等旅費	1,657	会 議 出 席 旅 費
			13061-123-09 試 験 研 究 費	1,652	消 耗 品 費 308千円 印 刷 製 本 費 918 通 信 運 搬 費 300 借 料 及 び 損 料 120 会 議 費 6
			13061-125-14 試験研究調査委託 費	1,126,000	農林水産業技術開発総合 研究等委託費 民 間 団 体 等 食料生産地域再生のため の先端技術展開事業費
			13061-405-16 農林水産試験研究 費補助金	85,500	福島イノベーション・ コースト構想に基づく先 端農林業ロボット研究開 発事業費 民 間 団 体 等 定 額
		65 農業・食品産業強化対策に必 要な経費	65061-815-16 農業・食品産業強 化対策推進交付金	1,008,163	地 方 公 共 団 体 等 定 額

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
23 (農林水産業復興政策費)	95 森林整備・保全に必要な経費		3,282,574	
		95061-122-08 職員旅費	8,211	内国旅費 指導等旅費
		95061-123-09 庁費	11,250	備品費 804千円 消耗品費 229 雑役務費 7,382 自動車維持費 2,835
		95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	36,852	雑役務費
		95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	728,785	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費
				民間団体等 うち繰越明許費
				森林施業等による放射性物質拡散防止・低減効果の検証事業費 60,000千円
				避難指示区域等における林業再生に向けた実証等事業費 634,785
		95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,464,590	放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費 地方公共団体等 定額
		95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	32,886	国立研究開発法人森林研究・整備機構 定額
	95 林業振興対策に必要な経費		587,068	
		95061-405-16 林業振興事業費補助金	476,068	災害復旧関係資金利子助成事業費 69,468千円 全国木材協同組合連合会 定額
				震災復興林業作業システム導入支援事業費 359,188
				全国木材協同組合連合会 定額
				特用林産物安全供給推進事業費 46,782
				民間団体 定額
				森林組合経営再建緊急支援事業費 630
				全国森林組合連合会 定額

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳
23 (農林水産業復興政策費)	95 (林業振興対策に必要な経費)	95061-959-24 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	111,000	株式会社日本政策金融公庫	
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費		487,103		
		95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	101,103	安全な木材製品等流通影響調査・検証事業費	
				民間団体	定額
		95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	386,000	放射性物質被害林産物処理支援事業費	
				県	等 定額
	65 水産資源回復対策に必要な経費		1,834,184		
		65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	359,268	放射性物質影響調査推進事業費	
				民間団体等	
		65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	700,652	県	定額・8/10
		65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	774,264	被災海域における種苗放流支援事業費	
				県	2/3・1/2
	65 漁業経営安定対策に必要な経費		5,000,067		
		65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	880,448	漁業復興担い手確保支援事業費	202,288千円
				民間団体	定額
				漁業者等緊急保証対策事業費	483,834
				漁業信用基金協会	定額
				漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費	194,326
				民間団体	定額
		65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,202,083	全国漁業協同組合連合会等	定額
				水産関係資金無利子化事業費	792,243千円
				漁協経営再建緊急支援事業費	409,840
		65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	82,000	福島県等	1/3

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
23 (農林水産業復興政策費)	65 (漁業経営安定対策に必要な経費)	65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	612,536	漁業者等緊急保証対策事業費 独立行政法人農林漁業信用基金 定 額	
		65061-959-24 漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,223,000	株式会社日本政策金融公庫	
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	36,000	県 等 1/2	
		65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,441,312	復興水産加工業販路回復促進センター等 定額・2/3	
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	65061-125-14 農林水産業再生支援対策調査等委託費	80,000	福島県産農産物等流通実態調査事業委託費 民間団体等	
		65061-815-16 農林水産業再生支援交付金	4,630,453	福島県農林水産業再生総合事業費 地方公共団体等 定 額	
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	95061-825-16 共同利用小型漁船建造費補助金	155,000	福 島 県 等 1/3	
		95061-825-16 養殖施設災害復旧事業費補助金	113,400	福 島 県 等 9/10	
	24 農林水産業復興事業費			4,055,105	
	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金		293,075	福 島 県 1/2 国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 293,075千円 (参 考) 国庫債務負担行為限度額総計 650,785 平成29年度支出予定額 293,075 平成30年度支出予定額 357,710
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	65061-825-16 農業・食品産業強化対策整備交付金		1,577,622	地方公共団体等 定 額	
	95061-825-16 林業振興整備費補助金		904,458	地方公共団体等 1/2・1/3	

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳
24 (農林水産業復興事業費)	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	95061-825-16 木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	76,218	福島県等	1/2
	65 水産業強化対策に必要な経費	65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,203,732	地方公共団体等	2/3・1/2
60 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費					
	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	180,273	国立研究開発法人水産研究・教育機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費			35,510,031		
	60 経営革新・創業促進に必要な経費	60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	1,541,991	中小企業再生支援事業費 民間団体等	1,390,000千円
				東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業費	151,991
				民間団体等	
	95 地域経済産業活性化に必要な経費		33,818,205		
		95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	1,087,000	放射線量測定指導・助言事業委託費	27,000千円
				民間団体等	
				原子力災害による被災事業者の自立等支援事業委託費	1,060,000
				民間団体等	
		95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	14,231,205	福島県等復興産学官連携支援事業費補助金	112,500千円
				民間団体等	定額・1/2
				福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助金	200,000
				福島県	定額
				民間団体等	定額
				地域復興実用化開発等促進事業費	6,970,026
				福島県	定額
				共同利用施設整備費	933,945
				福島県	定額

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳
25	(経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費)	95	(地域経済産業活性化に必要な経費)		
				国庫債務負担行為の歳出化	933,945千円
				1. 平成28年度国庫債務負担行為	34,845
				2. 平成29年度国庫債務負担行為	899,100
				(参考)	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	11,577,939
				〔うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額〕	5,759,739
				平成28年度支出額	23,616
				平成29年度支出予定額	933,945
				平成30年度以降支出予定額	4,860,639
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額	5,759,739
				ロボット開発・実証拠点運営費	346,644
				福島県定額	
				原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	4,360,000
				生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業費	233,500
				民間団体等定額	
				つながり創出を通じた地域活性化支援事業費	157,800
				民間団体等定額	
				地域の伝統・魅力等の発信支援事業費	49,285
				民間団体等 2/3	
				創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業費	119,515
				福島県定額	
				事業再開・帰還促進事業費(事業再開・帰還促進基金造成費)	3,799,900
				福島県定額	
				ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費	1,308,090
				福島県定額	
				国庫債務負担行為の歳出化	1,308,090
				1. 平成28年度国庫債務負担行為	213,090
				2. 平成29年度国庫債務負担行為	1,095,000

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
25	(経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費)	95 (地域経済産業活性化に必要な経費)		(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 14,960,849千円 〔うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 7,302,666〕 平成28年度支出額 142,427 平成29年度支出予定額 1,308,090 平成30年度以降支出予定額 6,207,666 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 7,302,666
		95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	18,500,000	(自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金造成費) 公益財団法人福島県産業振興センター 定額
	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	149,835	民間団体等 2/3・1/2
26	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	27,800,000	
		60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	21,000,000	県等 1/2・1/3
		60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	6,800,000	株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け業務
61	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,080,000	国立研究開発法人産業技術総合研究所 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
28	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	650,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
29	住宅・地域公共交通等復興政策費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	5,259,463	
		95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	150,000	民間団体等 定額

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内 訳
29	(住宅・地域公共交通等) 復興政策費	95 観光振興に必要な経費	3,564,842		
		95016-129-06 諸 謝 金	252	会議等出席謝金	
		95016-122-08 職員旅費	2,980	内 国 旅 費 会議等出席旅費 検査及び監督等旅費	1,294千円 1,686
		95016-122-08 委員等旅費	507	会議等出席旅費	
		95063-815-16 観光関連復興支援 事業費補助金	299,732	地方公共団体	8/10以内
		95063-815-16 東北観光復興対策 交付金	3,261,371	地方公共団体	8/10以内
	95 地域公共交通の維持・活性化 の推進に必要な経費	95063-405-16 地域公共交通確保 維持改善事業費補助 金	1,363,036	民間団体等	定額・1/2
	95 国土調査に必要な経費	95059-815-16 地籍調査費負担金	181,585	地方公共団体等	2/3・1/2
77	東日本大震災復興独立 行政法人国際観光振興 機構運営費				
	95 東日本大震災復興に係る独立 行政法人国際観光振興機構運 営費交付金に必要な経費	95062-305-16 独立行政法人国際 観光振興機構一般 勘定運営費交付金	1,000,000	独立行政法人国際観光振 興機構	定額(末尾記載の年度計画予 算見積りを参照)
30	環境保全復興政策費		504,995,287		
	95 大気・水・土壌環境等の保全 に必要な経費		539,034		
		95016-129-06 諸 謝 金	283	会議出席等謝金	
		95016-122-08 職員旅費	882	内 国 旅 費 現地調査等旅費	
		95016-122-08 委員等旅費	313	内 国 旅 費 会議出席等旅費	
		95016-123-09 庁 費	159	消 耗 品 費 印 刷 製 本 費 借 料 及 び 損 料 会 議 費	17千円 25 114 3
		95016-123-09 環境保全調査費	537,397	雑 役 務 費 うち国庫債務負担行為の歳出化	

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
30 (環境保全復興政策費)	95 (大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費)			平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 82,640千円
				国庫債務負担行為限度額総計 247,920 平成29年度支出予定額 82,640 平成30年度以降支出予定額 165,280
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費		38,105,479	
		95016-122-08 職員旅費	1,049	内国旅費 現地調査等旅費
		95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	6,601,843	雑役務費
		95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	30,865,000	雑役務費
		95088-815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	598,165	地方公共団体 90/100・80/100・50/100
		95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	39,422	
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費		191,854	
		95016-122-08 職員旅費	2,747	内国旅費 現地調査等旅費
		95016-123-09 環境保全調査費	189,107	雑役務費
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費		462,952,437	
		95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947	検討会出席謝金
		95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478	検討会出席謝金
		95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500	内国旅費 現地調査旅費
		95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	21,305	内国旅費 現地調査旅費
		95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	24,210	内国旅費 現地調査旅費
		95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639	内国旅費

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
30 (環境保全復興政策費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)			検討会出席旅費
		95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費 6,796	内国旅費 検討会出席旅費
		95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費 159,872,904	雑役務費 うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 48,949,235千円
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 16,431,525
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 7,038,492
				(参考) 25,479,218
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 221,147,508
				{ うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,380,027 }
				平成28年度以前支出額 89,927,108
				平成29年度支出予定額 48,949,235
				平成30年度以降支出予定額 79,891,138
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 91,480,806
		95016-123-09	環境保全調査費 3,189,184	雑役務費
		95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費 153,119,510	雑役務費
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				放射性物質汚染廃棄物減容化処理 30,724,184千円
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 16,704,410
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 3,789,957
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 10,229,817
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 137,051,181
				{ うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,301,324 }
				平成28年度以前支出額 75,507,822
				平成29年度支出予定額 30,724,184
				平成30年度以降支出予定額 28,517,851
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 29,604,387
				放射性物質汚染廃棄物埋立処分 39,505,460千円
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 24,136,340

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
30 (環境保全復興政策費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)			2. 平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 平成28年度支出額 平成29年度支出予定額 平成30年度以降支出予定額 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額
		95016-123-09	2,285,835	放射線管理調査費 雑 役 務 費
		95016-125-14	2,432,163	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 民 間 団 体 等
		95016-125-14	1,897,044	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 地 方 公 共 団 体
		95016-865-16	11,836,637	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金 放射線管理基金造成費 環境整備基金造成費 県又は市町村 定 額 放射線管理基金造成費(放射性物質汚染廃棄物処理周辺環境整備基金造成費を除く) 2,615,737
				地方公共団体等 定 額 農林業系廃棄物処理事業費 4,220,900
				地方公共団体 1/2
		95059-865-16	123,745,642	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 除染対策事業(福島県民健康管理基金造成費) 福 島 県 10/10 1箇所 6,042,914
				除染対策事業(福島県民健康管理基金造成費を除く) 地 方 公 共 団 体 10/10
		95016-959-18	30,000	賠償償還及払戻金
		95016-959-20	483,769	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 容	内 訳
30 (環境保全復興政策費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)	95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	1,938,874		
		95016-959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,024,000		
	95 原子力の安全確保に必要な経費		3,206,483		
		95016-129-06 諸 謝 金	531	放射性物質測定調査関係謝金	
		95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65	環境放射線測定業務関係謝金	
		95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,241	内 国 旅 費	
				環境放射線測定業務実施派遣旅費	
		95016-122-08 委員等旅費	940	内 国 旅 費	
				放射性物質測定調査関係旅費	
		95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175	内 国 旅 費	
				環境放射線測定業務関係旅費	
		95016-123-09 庁 費	5	会 議 費	
		95016-123-09 環境放射線測定等庁費	904,014	通 信 運 搬 費	30,857千円
				雑 役 務 費	873,157
		95016-123-09 放射性物質測定費	123,176	通 信 運 搬 費	11,781千円
				雑 役 務 費	111,395
		95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,173,378	放射性物質測定調査委託費	
				民 間 団 体 等	
		95016-125-14 放射線対策委託費	198,958	環境放射線測定業務委託費	
				民 間 団 体 等	
		95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	800,000	(福島県民健康管理基金造成費)	
				福 島 県 定 額	1箇所
63 環境保全復興事業費					
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費		195,314,350		
		95016-202-08 施設施工旅費	20,244	内 国 旅 費	

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
63 (環境保全復興事業費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)			施工監理等旅費
		95016-203-09 施設施工庁費	378,948	工事事務費 国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 378,948千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 696,210 平成29年度支出予定額 378,948 平成30年度支出予定額 317,262
		95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	11,262,232	工事事務費
		95016-125-14 放射性物質除去土壌等管理事業委託費	9,769,650	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
		95016-204-15 施設整備費	8,341,265	最終処分場整備 国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 8,341,265千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 19,930,834 平成29年度支出予定額 8,341,265 平成30年度支出予定額 11,589,569
		95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	125,986,000	貯蔵施設及び減容化施設等整備 うち国庫債務負担行為の歳出化 67,400,000千円 1. 平成28年度国庫債務負担行為 17,200,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為 50,200,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 665,700,000 〔うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 346,200,000〕 平成28年度支出額 5,300,000 平成29年度支出予定額 67,400,000 平成30年度以降支出予定額 246,800,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 284,500,000
		95016-944-15 不動産購入費	3,356,011	

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
63 (環境保全復興事業費)	95 (放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費)	95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	8,100,000	
		95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	28,100,000	
65 防衛復興政策費			12,803,603	
	35 武器車両等の購入に必要な経費	35030-203-09 諸器材購入費	273,672	航空需品費 58,644千円 諸器材購入初度費 215,028 国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 (参考) 273,672 国庫債務負担行為限度額総計 2,085,362 〔うち 国庫債務負担行為を 行しなかった額 545,035〕 平成28年度以前支出額 1,266,655 平成29年度支出予定額 273,672
	35 航空機の整備維持に必要な経費	35030-123-09 航空機修理費	11,250,642	航空機修理費 国庫債務負担行為の歳出化 1. 平成25年度国庫債務負担行為 10,436,816千円 2. 平成26年度国庫債務負担行為 813,826 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 46,823,402 〔うち 国庫債務負担行為を 行しなかった額 252,490〕 契約により支出を要し ないこととなった額 68 平成28年度以前支出額 35,320,202 平成29年度支出予定額 11,250,642
	35 教育・訓練の実施に必要な経費	35030-123-09 教育訓練費	1,279,289	教育訓練用備品費 1,170,109千円 教育訓練初度費 109,180 国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 1,279,289 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 1,560,606 〔うち 国庫債務負担行為を 行しなかった額 213,279〕 契約の変更により支出 を要しないこととなっ た額 71

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳	
65 (防衛復興政策費)	35 (教育・訓練の実施に必要な経費)			平成28年度支出額	67,967千円
				平成29年度支出予定額	1,279,289
31 東日本大震災復興事業費			450,274,958		
	41 治山事業に必要な経費		12,149,000		
		41051-204-00 治山事業費	1,057,000		
		41051-204-00 国有林野内治山事業費	1,890,000		
		41051-825-00 治山事業費補助	9,201,000	山地治山総合対策事業 県	1/2・1/3
		41051-825-00 治山事業後進地域 特例法適用団体補助率差額	1,000	県	定率
	41 離島治山事業に必要な経費	41051-825-00 治山事業費補助	109,000	山地治山総合対策事業 宮城県	1/2
	41 河川整備事業に必要な経費	41051-204-00 河川改修費	6,846,693	1級河川 うち国庫債務負担行為の歳出化	
				平成29年度国庫債務負担行為	1,431,000千円
				(参考)	
				国庫債務負担行為限度額総計	3,775,000
				平成29年度支出予定額	1,431,000
				平成30年度以降支出予定額	2,344,000
	42 地域連携道路事業に必要な経費		239,489,000		
		42052-204-00 地域連携道路事業費	231,846,000	うち国庫債務負担行為の歳出化	138,875,917千円
				1. 平成26年度国庫債務負担行為	23,087,036
				2. 平成27年度国庫債務負担行為	13,480,881
				3. 平成28年度国庫債務負担行為	60,089,000
				4. 平成29年度国庫債務負担行為	42,219,000
				(参考)	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	634,010,000
				うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額	82,261,974
				契約による支出不要額 及び支出不見込額	4,749,092
				平成28年度以前支出額	176,372,861

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳	
31 (東日本大震災復興事業費)	42 (地域連携道路事業に必要な経費)			平成29年度支出予定額 138,875,917千円	
				平成30年度以降支出予定額 231,750,156	
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 233,965,000	
		42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	84,000	地方公共団体 道路改築 3/4・2/3・6/10・5.5/10・1/2 県 定率	
		42052-825-00 地域連携道路事業費補助	7,197,000		
	42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	362,000			
	43 港湾事業に必要な経費	35,988,868			
	43052-204-00 港湾改修費	35,543,472			
					国際拠点港湾 重要港湾 うち国庫債務負担行為の歳出化 2,023,376千円
					1. 平成28年度国庫債務負担行為 1,038,251
					2. 平成29年度国庫債務負担行為 985,125
					(参考)
					1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,991,018
					平成28年度支出額 1,290,267
					平成29年度支出予定額 2,023,376
				平成30年度支出予定額 677,375	
				2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 1,662,500	
		43052-825-00 港湾改修費補助	420,000	港湾管理者 国際拠点港湾 5/10・4/10 重要港湾 5/10・4/10	
		43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	25,396	県 定率	
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	43052-825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	45,000	港湾管理者 重要港湾 1/3以内	
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費		1,247,039		
		45052-204-00 国営追悼・祈念施設整備費	1,237,039	うち国庫債務負担行為の歳出化	

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳		
31 (東日本大震災復興事業費)	45 (国営追悼・祈念施設整備に必要な経費)			平成29年度国庫債務負担行為	879,000千円	
				(参考)		
				国庫債務負担行為限度額総計	2,198,000	
				平成29年度支出予定額	879,000	
				平成30年度支出予定額	1,319,000	
			45052-204-00 国営追悼・祈念施設営繕宿舍費	10,000		
	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	12,134,000	地方公共団体	1/2・1/3	
	45 自然公園等事業に必要な経費		544,358			
		45052-204-00 国立公園等整備費	500,000	三陸復興国立公園等		
				国立公園施設等整備		
		45052-204-00 国立公園等維持管理費	44,358	三陸復興国立公園		
				国立公園施設維持管理		
	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費		11,655,000			
		46052-204-00 除塩事業費	36,000			
		46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	856,000	うち国庫債務負担行為の歳出化	60,000千円	
				1. 平成28年度国庫債務負担行為	45,000	
				2. 平成29年度国庫債務負担行為	15,000	
				(参考)		
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	120,000	
				平成28年度支出予定額	15,000	
			平成29年度支出予定額	60,000		
			平成30年度支出予定額	45,000		
			2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額	60,000		
	46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	18,000				
	46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	1,220,000	各種調査			
	46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	9,253,000	地方公共団体等	定額・55/100・50/100		
	46052-825-00 除塩事業費補助	28,000	地方公共団体等	90/100		
	46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	150,000	福島県	定額		

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算	内訳
31 (東日本大震災復興事業費)	46 (農業生産基盤整備事業に必要な経費)	46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	94,000	県	定率
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	8,968,000	地方公共団体等	定額
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	706,000	地方公共団体等	定額
	46 森林整備事業に必要な経費		5,857,000		
		46052-204-00 森林環境保全整備事業費	2,595,000		
		46052-825-00 森林環境保全整備事業費補助	2,756,000	地方公共団体等	
				森林環境保全直接支援事業	3/10
				林業専用道整備事業	50/100・45/100
		46052-305-00 水源林造成事業費補助	505,000	国立研究開発法人森林研究・整備機構	定額
		46052-825-00 森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	県	定率
	46 水産基盤整備に必要な経費		5,536,000		
		46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	4,471,000	地方公共団体	
				水産流通基盤整備事業	2/3・50/100・1/2
				水産物供給基盤機能保全事業	5/10・1/2
		46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	809,000	地方公共団体	
				水産環境整備事業	1/2
			水産生産基盤整備事業	5/10・50/100・1/2	
	46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	256,000	県	定率	
46 離島水産基盤整備に必要な経費	46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	48,000	地方公共団体		
			水産物供給基盤整備事業		
			漁港施設機能強化事業	8/10・2/3・6/10・5.5/10・5/10	
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	47052-825-00 社会資本整備総合交付金	107,489,000	地方公共団体	定額
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	47052-825-00 社会資本整備総合交付金	1,463,000	地方公共団体	定額
72 東日本大震災復興附帯工事費					

所管・組織・項	事 項	目 的 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
72 (東日本大震災復興附帯 工事費)	95 東日本大震災復興に係る附帯 工事に必要な経費	95059-204-15 附 帯 工 事 費	587,000	人員は以下の各工事諸費に係るものである 東日本大震災復興治水事業工事諸費 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費
73 東日本大震災復興治水 事業工事諸費			51,307	
	41 東日本大震災復興に係る治水 事業工事諸費に必要な経費			
		41051-201-02 職 員 基 本 給	27,010	
		02-01 職 員 俸 給	24,860	
		02-02 扶 養 手 当	1,548	
		02-03 地 域 手 当	602	
		41051-201-03 職 員 諸 手 当	13,465	
		03-03 通 勤 手 当	975	
		03-07 期 末 手 当	6,438	
		03-08 勤 勉 手 当	4,421	
		03-11 住 居 手 当	294	
		03-12 単 身 赴 任 手 当	720	
		03-17 広 域 異 動 手 当	617	
		41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,365	
		41089-201-05 児 童 手 当	780	
		41051-203-09 庁 費	43	
		41051-205-16 国家公務員共済組 合負担金	6,612	
				6,612千円
				長 期 負 担 金 4,543
				短 期 負 担 金 1,701
				介 護 負 担 金 292
				事 務 費 負 担 金 76

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
73 (東日本大震災復興治水事業工事諸費)	41 (東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費)	41051-959-18 精算還付金	32	
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費		463,000	
		42052-201-02 職員基本給	231,238	
		02-01 職員俸給	214,637	
		02-02 扶養手当	9,918	
		02-03 地域手当	6,683	
		42052-201-03 職員諸手当	120,575	
		03-01 管理職手当	2,760	4人
		03-03 通勤手当	2,820	
		03-07 期末手当	56,006	
		03-08 勤勉手当	37,328	
		03-10 寒冷地手当	1,688	30人
		03-11 住居手当	420	
		03-12 単身赴任手当	11,472	
		03-13 管理職員特別勤務手当	21	
		03-17 広域異動手当	8,060	
		42052-201-04 超過勤務手当	28,726	時間外手当
		42089-201-05 児童手当	4,150	
		42052-203-09 庁費	331	職員厚生経費
		42052-205-14 用地事務委託費	21,709	地方公共団体等
		42052-205-16 国家公務員共済組合負担金	56,271	国土交通省共済組合
				長期負担金
				短期負担金
				介護負担金
				事務費負担金
				56,271千円
				39,211
				14,572
				2,144
				344

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
75	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費			
	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費		97,132	
		43052-201-02 職員基本給	46,679	
		02-01 職員俸給	44,678	
		02-02 扶養手当	1,080	
		02-03 地域手当	921	
		43052-201-03 職員諸手当	23,129	
		03-03 通勤手当	428	
		03-07 期末手当	10,992	
		03-08 勤勉手当	7,640	
		03-10 寒冷地手当	52	
		03-11 住居手当	740	
		03-12 単身赴任手当	1,728	
		03-17 広域異動手当	1,549	
		43052-201-04 超過勤務手当	8,016	時間外手当
		43089-201-05 児童手当	1,080	
		43052-203-09 庁費	144	職員厚生経費
		43052-205-16 国家公務員共済組合負担金	10,974	国土交通省共済組合 長期負担金 短期負担金 介護負担金 事務費負担金
				10,974千円
				7,877
				2,929
				85
				83
		43052-959-18 精算還付金	7,110	
78	東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費			
	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費		41,961	

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
78	(東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費)	45 (東日本大震災復興に係る国営 追悼・祈念施設整備事業工事 諸費に必要な経費)	45052-201-02 職 員 基 本 給	21,222	
		02-01 職 員 俸 給	18,742		
		02-02 扶 養 手 当	1,528		
		02-03 地 域 手 当	952		
		45052-201-03 職 員 諸 手 当	12,440		
		03-03 通 勤 手 当	1,155		
		03-07 期 末 手 当	5,112		
		03-08 勤 勉 手 当	3,549		
		03-10 寒 冷 地 手 当	445		
		03-11 住 居 手 当	648		
		03-12 単 身 赴 任 手 当	552		
		03-17 広 域 異 動 手 当	979		
		45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,250	時 間 外 手 当	
		45089-201-05 児 童 手 当	885		
		45052-203-09 庁 費	36	職 員 厚 生 経 費	
		45052-205-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	5,128	国 土 交 通 省 共 済 組 合 長 期 負 担 金 短 期 負 担 金 介 護 負 担 金 事 務 費 負 担 金	
				5,128千円	
				3,599	
				1,332	
				190	
				7	
35	東日本大震災復興自然 公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然 公園等事業工事諸費に必要な 経費	45052-202-08 職 員 旅 費	35,642	
		45052-202-08 職 員 旅 費	1,098	内 国 旅 費 連 絡 指 導 等 旅 費	
		45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	2,261	内 国 旅 費	

所管・組織・項	事項	区分	予定額 (千円)	積算内訳
35 (東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費)	45 (東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費)			工事監督旅費
		45052-203-09 庁費	24	職員厚生経費
		45052-203-09 工事雑費	32,259	備品費 20,000千円 消耗品費 951 借料及び損料 4,873 賃金 6,435
36 東日本大震災災害復旧等事業費			226,025,770	
	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	10,821,000	地方公共団体 90/100～80/100・2/3・1/2
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費		15,049,922	
		49053-204-00 農業用施設災害復旧費	4,188,968	うち国庫債務負担行為の歳出化 2,860,000千円 1. 平成28年度国庫債務負担行為 1,840,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為 1,020,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 6,796,000 平成28年度支出予定額 830,000 平成29年度支出予定額 2,860,000 平成30年度支出予定額 3,106,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 3,426,000
		49053-204-00 農地災害復旧費	1,339,000	うち国庫債務負担行為の歳出化 990,000千円 1. 平成28年度国庫債務負担行為 830,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為 160,000 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,980,000 平成28年度支出予定額 340,000 平成29年度支出予定額 990,000 平成30年度支出予定額 650,000 2. 平成29年度国庫債務負担行為限度額 810,000
		49053-204-00 営繕宿舍費	9,954	
		49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	2,423,000	地方公共団体等 基本率 6.5/10
	49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	2,460,000	地方公共団体等 基本率 5/10	

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算	内訳		
36 (東日本大震災災害復旧等事業費)	49 (河川等災害復旧事業に必要な経費)	49053-204-00 港湾災害復旧費	8,430,296	地方公共団体	基本率 2/3・1/2		
		49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	2,382,000				
		49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	99,836,000				
	49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	13,445,000	地方公共団体			基本率 2/3	
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	258,000			地方公共団体	1/3,基本率 1/2
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	51,000			県	基本率 1/2
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	49014-204-00 航路標識災害復旧費	18,000	時間外手当 内国旅費 工事施行等旅費			
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	49053-201-04 超過勤務手当	18,564	時間外手当 内国旅費 工事施行等旅費			
		49053-202-08 日額旅費	2,164				
		49053-203-09 工事雑費	34,350				
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	49053-201-04 超過勤務手当	9,737	時間外手当 内国旅費 工事施行等旅費			
		49053-202-08 日額旅費	571				
	49053-203-09 工事雑費	9,270					
	49053-201-04 超過勤務手当	105,171					

所管・組織・項	事項	目の区分	予定額 (千円)	積算内訳
76 (東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費)	49 (東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費)	49053-202-08 日 額 旅 費	17,879	内 国 旅 費 工事施行等旅費
		49053-203-09 工 事 雑 費	174,524	
総 務 省				
総 務 本 省				
03 地方交付税交付金				
	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	31021-306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	342,510,620	震災復興特別交付税財源
財 務 省				
財 務 本 省			531,689,425	
01 復興債費			81,689,425	
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	55,355,067	復興債償還費財源繰入
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	26,010,346	復興債利子支払財源繰入 借入金利子支払財源繰入
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	315,173	復興債の償還及び発行諸費財源繰入
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費		8,839	
		20100-129-06 諸 謝 金	42	国債市場特別参加者会合等謝金
		20100-959-07 褒 賞 品 費	531	東日本大震災復興事業記念貨幣
		20100-122-08 職 員 旅 費	122	内 国 旅 費 国債関係情報発信旅費
				1千円
				外 国 旅 費 国債関係情報発信等旅費
		20100-123-09 復興債業務庁費	8,144	121
				消 耗 品 費 46千円
				印 刷 製 本 費 399

24,010,346千円
2,000,000

所管・組織・項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (復興債費)	20 (復興債に係る事務取扱いに必要な経費)			通信運搬費 49千円 借料及び損料 119 会議費 21 雑役務費 7,510
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	(97109-959-)	450,000,000	
国土交通省				
地方整備局				
55 海岸事業工事諸費				
	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	41051-959-18 防災対策推進精算還付金	13,883	
歳 出 合 計			2,689,563,011	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

(参考)独立行政法人等平成29年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1) 日本司法支援センター

一般勘定

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		15,395,965	業務経費		18,497,730
事業収入		11,180,313	東日本大震災復興業務経費		565,438
その他の収入		324,889	一般管理費		2,305,330
			東日本大震災復興一般管理費		69,138
			人件費		5,296,846
			東日本大震災復興人件費		166,685
合	計	26,901,167	合	計	26,901,167

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

平成29年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	22,025,856	一 般 管 理 費	2,502,443
施 設 整 備 費 補 助 金	4,272,715	人 件 費 (管 理 系)	948,357
国 際 熱 核 融 合 実 験 炉 研 究 開 発 費 補 助 金	11,598,429	物 件 費	1,554,086
先 進 的 核 融 合 研 究 開 発 費 補 助 金	2,397,587	業 務 経 費	21,155,290
自 己 収 入	3,863,113	人 件 費 (事 業 系)	8,042,238
		物 件 費	12,696,443
		東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	416,609
		退 職 手 当 等	900,118
		施 設 整 備 費	4,272,715
		国 際 熱 核 融 合 実 験 炉 研 究 開 発 費	12,929,547
		先 進 的 核 融 合 研 究 開 発 費	2,397,587
合 計	44,157,700	合 計	44,157,700

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

一般勘定

平成29年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	40,790,148	一 般 管 理 費	4,415,700
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,237,305	人 件 費 (管 理 系)	1,694,273
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	503,142	物 件 費	644,641
核変換技術研究開発費補助金	170,446	公 租 公 課	2,076,786
受 託 等 収 入	564,731	事 業 費	36,775,742
そ の 他 の 収 入	423,971	人 件 費 (事 業 系)	15,333,868
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	55,879
		物 件 費	18,633,643
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	471,641
		東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	2,808,231
		特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,237,305
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	503,142
		核変換技術研究開発費補助金経費	170,446
		受 託 等 経 費	564,731
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	22,677
合 計	52,689,743	合 計	52,689,743

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出																									
区	分	見込	額(千円)	区	分	見込	額(千円)																							
運	費	交	付	金	132,029,279	一	般	管	理	費	11,620,521																			
施	設	整	備	費	補	助	金	3,096,224	人	件	費	(管	理	系)	4,133,495															
特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	10,237,305													
核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	503,142												
核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	170,446	事	業	費	145,316,378													
受	託	等	収	入	1,284,972	人	件	費	(事	業	系)	35,596,838																		
そ	の	他	の	収	入	2,344,598	物	件	費	89,527,997																				
廃	棄	物	処	理	処	分	負	担	金	9,400,000	埋	設	処	分	業	務	経	費	17,383,312											
前	年	度	よ	り	の	繰	越	金	(埋	設	処	分	積	立	金)	15,354,087	東	日	本	大	震	災	復	興	業	務	経	費	2,808,231	
										施	設	整	備	費	補	助	金	経	費	3,096,224										
										特	定	先	端	大	型	研	究	施	設	運	営	費	等	補	助	金	経	費	10,237,305	
										核	セ	キ	ュ	リ	テ	ィ	強	化	等	推	進	事	業	費	補	助	金	経	費	503,142
										核	変	換	技	術	研	究	開	発	費	補	助	金	経	費	170,446					
										受	託	等	経	費	1,281,685															
										廃	棄	物	処	理	処	分	負	担	金	繰	越	2,140,500								
										廃	棄	物	処	理	事	業	経	費	繰	越	53,852									
合	計		174,420,053	合	計		174,420,053																							

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(4) 国立研究開発法人水産研究・教育機構

研究・教育勘定

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		15,372,740	業務経費		4,028,006
施設整備費補助金		410,824	東日本大震災復興業務経費		180,273
船舶建造費補助金		1,929,082	施設整備費		410,824
受託収入		125,881	船舶建造費		1,929,082
諸収入		512,572	受託経費		125,881
			一般管理費		753,923
			人件費		10,923,110
合	計	18,351,099	合	計	18,351,099

国立研究開発法人水産研究・教育機構総括表

平成 29 年度 計 画 予 算 見 積 り

収 入			支 出		
区 分	見 込	額(千円)	区 分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金		17,393,171	業 務 経 費		7,213,085
施 設 整 備 費 補 助 金		410,824	東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費		180,273
船 舶 建 造 費 補 助 金		1,929,082	施 設 整 備 費		410,824
受 託 収 入		125,881	船 舶 建 造 費		1,929,082
諸 収 入		2,033,707	受 託 経 費		125,881
			一 般 管 理 費		838,599
			人 件 費		11,194,921
合 計		21,892,665	合 計		21,892,665

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(5) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成29年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	63,520,586	業 務 経 費	65,444,886
受 託 収 入		エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 領 域	11,739,780
国 か ら の 受 託 収 入	14,600	生 命 工 学 領 域	6,732,929
そ の 他 収 入	10,814,994	情 報 ・ 人 間 工 学 領 域	6,825,283
		材 料 ・ 化 学 領 域	9,467,819
		エ レ ク ト ロ ニ ク ス ・ 製 造 領 域	7,567,751
		地 質 調 査 総 合 セ ン タ ー	7,292,936
		計 量 標 準 総 合 セ ン タ ー	7,235,999
		そ の 他 本 部 機 能	7,502,389
		東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	1,080,000
		受 託 経 費	
		地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 関 係 経 費 受 託	13,273
		間 接 経 費	8,892,021
合 計	74,350,180	合 計	74,350,180

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(6) 独立行政法人中小企業基盤整備機構

一般勘定

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		13,543,647	業務経費		55,502,394
その他の補助金等			一般業務関係経費		53,171,631
国庫補助金		487,000	東日本大震災復興業務経費		2,330,763
借入金等			貸付金		7,848,641
都道府県借入金		123,041	出資金		35,165,671
貸付等回収金		147,401,388	受託経費		4,596
貸付金利息		676,068	借入金等償還		315,349
業務収入		2,505,932	一般管理費		3,738,838
運用収入		216,955			
受託収入		4,596			
その他収入		333,761			
合	計	165,292,388	合	計	102,575,489

独立行政法人中小企業基盤整備機構総括表

平成 29 年度 計 画 予 算 見 積 り

収		入	支		出		
区	分	見 込	額(千円)	区	分	見 込	額(千円)
運 営 費 交 付 金			18,575,318	業 務 経 費			744,908,715
そ の 他 の 補 助 金 等				一 般 業 務 関 係 経 費			53,171,631
国 庫 補 助 金			487,000	産 業 基 盤 整 備 業 務 関 係 経 費			121,895
借 入 金 等				施 設 整 備 等 業 務 関 係 経 費			1,102,510
都 道 府 県 借 入 金			123,041	小 規 模 企 業 共 済 業 務 関 係 経 費			579,336,509
貸 付 等 回 収 金			584,844,260	倒 産 防 止 共 済 業 務 関 係 経 費			108,835,166
貸 付 金 利 息			6,535,663	出 資 承 継 業 務 関 係 経 費			10,241
業 務 収 入			882,994,575	東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費			2,330,763
運 用 収 入			90,329,448	貸 付 金			450,608,491
受 託 収 入			4,596	出 資 金			35,165,671
そ の 他 収 入			1,296,771	代 位 弁 済 費			502,479
				受 託 経 費			4,596
				借 入 金 等 償 還			315,349
				支 払 利 息			33,541
				一 般 管 理 費			4,638,781
				そ の 他 支 出			84,099
合 計			1,585,190,672	合 計			1,236,261,722

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(7) 独立行政法人国際観光振興機構

一般勘定

平成29年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運	営		業	務	
費	交	8,820,396	経	費	6,637,404
付	金		海	外	
金	等	286,831	宣	伝	5,579,902
収	入		事	業	
入		323,950	経	費	1,000,000
事	業		東	日	
外	外	8,169	本	大	
収	収		震	災	
入	入		復	興	
			海	外	
			宣	伝	
			事	業	
			経	費	
			受	入	
			対	策	
			事	業	
			経	費	47,916
			調	査	
			研	究	
			事	業	
			経	費	9,586
			受	託	
			経	費	414,534
			人	件	
			費		1,999,924
			一	般	
			管	理	
			費		336,181
合	計	9,439,346	合	計	9,388,043

